



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月17日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 5660 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水口 征之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 片岡 滋正 TEL (06) 6411 - 1051

(注)金額は百万円未満を切り捨て

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,488	15.8	287	172.4	346	516.4	123	423.7
19年3月期第1四半期	4,739	4.2	105	10.0	56	42.1	23	670.8
19年3月期	22,162		1,684		1,362		607	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2	22		
19年3月期第1四半期	0	42		
19年3月期	10	89		

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	33,548		14,001		41.7	251	37	
19年3月期第1四半期	29,314		13,558		46.3	243	32	
19年3月期	32,807		14,096		43.0	253	07	

2．平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,570	17.0	720	40.1	700	114.7	340	91.0	6	10
通期	24,970	12.7	1,680	0.2	1,600	17.5	910	49.9	16	33

3．その他

- (1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

〔（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4．その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、本日（平成19年8月17日）公表の「平成20年3月期の中間期及び通期の業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のセグメント別売上高の状況は次のとおりです。

(1) 線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連につきましては、公共事業予算の縮小により依然として厳しい市場環境が続きましたが、民間投資関連につきましては、マンションの建設意欲は底堅く推移し、また設備投資の増勢が続いたことから倉庫物件需要も堅調に推移しました。このような環境下で当社は、新技術・高付加価値製品の提案型営業によるシェアアップ、「官需から民需への転換」をキーワードとして民需関連の倉庫のプロジェクト物件や建築用途向けなどに注力した結果、数量・金額共に前年同期を上回りました。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向け製品につきましては、国内向けの販売数量は、前年同期並みでしたが、輸出の好調により計画を上回り、低燃費安全性向上において高い評価を受けている当社独自技術の製品が大きく拡大しました。また、家電・精密向け製品につきましても、昨年来の活況が続いており、フル稼働の状態が続いています。

(ワイヤロ - プ製品)国内向けにつきましては、総需要が昨年に比べやや増加する状況の中で、撚線、ガードケーブルが減少しましたものの、建機用ロープ、エレベータ用ロープ、デッキクレーン用ロープなどの受注が増加し、全体の数量はやや増加しました。輸出は、好調だった昨年に比べ減少しました。国内・輸出全体の販売数量はやや減少したものの、売上金額については増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は5,317百万円と前年同期に比べて17%の増収となりました。

(2) エンジニアリング関連事業

耐震用の落橋防止ケーブルは前年同期並み、道路騒音防止用の落防索は大幅に増加しましたが、主力製品である吊構造用ケーブルが、橋梁向け及び建築向け共に大幅に減少したため、売上高は154百万円と前年同期に比べて16%減収となりました。

(3) 不動産関連事業

売上高は、16百万円で前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は5,488百万円と前年同期に比べ増収となり、損益面では諸資材の高騰の影響はありますが、販売価格の是正と高付加価値製品の売上比率のアップと徹底したコストの削減に努め、営業利益、経常利益はそれぞれ287百万円、346百万円となり、また特別損失に役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給156百万円を含む役員退職慰労金194百万円を計上しましたので、四半期純利益は123百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、741百万円増加の33,548百万円となりました。これは主としてたな卸資産が453百万円増加したことによるものです。

負債は、837百万円増加の19,547百万円となりました。これは主として借入金907百万円の増加によるものです。

純資産は、95百万円減少の14,001百万円となりました。主な減少は、6月に1株当たり4円の期末配当222百万円を実施したことによるものです。また、自己資本比率は41.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

諸資材の価格動向等、事業環境は不透明な見通しではありますが、最近の業績の動向等を踏まえ、中間期は前回公表（平成19年5月17日）いたしました業績予想を修正し、また通期は中間期の業績予想修正に伴って、前回予想を修正いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響が僅少なものにつき、一部簡便的な方法を採用しています。

税金費用は、各社の財務諸表上の税引前四半期純利益に法定実効税率を使用して計上しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.（要約）四半期連結財務諸表
 (1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当第1四半期 (平成19年6月30日)		前第1四半期 (平成18年6月30日)		増減 金 額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	2,117		2,020		96	2,243	
2.受取手形及び売掛金	9,021		6,909		2,111	9,043	
3.たな卸資産	5,303		4,577		726	4,849	
4.その他	891		783		107	1,008	
流動資産合計	17,333	51.7	14,291	48.8	3,042	17,145	52.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	3,817		3,942		124	3,845	
(2)機械装置及び運搬具	4,591		4,889		298	4,664	
(3)土地	3,243		3,454		211	3,243	
(4)その他	136		167		30	147	
有形固定資産合計	11,788	35.1	12,453	42.5	665	11,900	36.3
2.無形固定資産	36	0.1	23	0.1	12	37	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,256		896		1,359	2,178	
(2)その他	2,134		1,649		484	1,544	
投資その他の資産合計	4,390	13.1	2,546	8.6	1,844	3,723	11.3
固定資産合計	16,215	48.3	15,023	51.2	1,192	15,661	47.7
資産合計	33,548	100.0	29,314	100.0	4,234	32,807	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	3,942		2,266		1,676	3,999	
2.短期借入金	7,011		2,561		4,450	6,061	
3.未払費用	1,271		1,080		191	1,487	
4.その他	660		593		67	1,181	
流動負債合計	12,886	38.4	6,501	22.1	6,385	12,728	38.8
固定負債							
1.長期借入金	4,416		7,437		3,021	4,459	
2.退職給付引当金	2,026		1,806		219	1,460	
3.その他	218		11		207	62	
固定負債合計	6,661	19.9	9,255	31.6	2,593	5,981	18.2
負債合計	19,547	58.3	15,756	53.7	3,791	18,710	57.0
(純資産の部)							
株主資本	13,887	41.4	13,406	45.8	480	13,986	42.7
1.資本金	8,062	24.0	8,062	27.5	-	8,062	24.6
2.資本剰余金	6,354	18.9	6,354	21.7	-	6,354	19.4
3.利益剰余金	86	0.3	397	1.3	484	185	0.6
4.自己株式	616	1.8	612	2.1	4	616	1.9
評価・換算差額等	114	0.3	151	0.5	37	110	0.3
1.その他有価証券評価差額金	114	0.3	151	0.5	37	110	0.3
純資産合計	14,001	41.7	13,558	46.3	443	14,096	43.0
負債及び純資産合計	33,548	100.0	29,314	100.0	4,234	32,807	100.0

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	5,488	100.0	4,739	100.0	748	15.8	22,162	100.0
売 上 原 価	4,381	79.8	3,865	81.6	515	13.3	17,310	78.1
売上総利益	1,107	20.2	874	18.4	233	26.7	4,852	21.9
販売費及び一般管理費	820	15.0	768	16.2	51	6.7	3,167	14.3
営業利益	287	5.2	105	2.2	181	172.4	1,684	7.6
営業外収益								
1.受取利息	11		8		2		41	
2.受取配当金	8		8		0		10	
3.持分法投資利益	96		0		95		61	
4.その他	7		3		3		5	
計	124	2.3	21	0.5	103	484.6	119	0.5
営業外費用								
1.支払利息	49		48		1		195	
2.たな卸資産処分損	-		-		-		136	
3.出向者負担金	0		7		7		29	
4.その他	15		15		0		79	
計	64	1.2	70	1.5	6	7.8	441	1.9
経常利益	346	6.3	56	1.2	290	516.2	1,362	6.2
特別利益								
1.投資有価証券売却益	-		-		-		50	
計	-	-	-	-	-	-	50	0.2
特別損失								
1.役員退職慰労金	194		16		177		16	
2.減損損失	-		-		-		211	
3.環境対策引当金繰入額	-		-		-		51	
計	194	3.5	16	0.4	177	1,086.5	279	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	152	2.8	39	0.8	112	282.1	1,134	5.1
税金費用	28	0.5	16	0.3	12	73.8	527	2.4
四半期(当期)純利益	123	2.3	23	0.5	100	423.7	607	2.7